

2023年度ソーラーウィーク大賞 特別賞

官民連携による“太陽光発電導入日本一”

浜松市

カーボンニュートラル推進事業本部長

袴田 智久

1 浜松市の概要

2 浜松市のカーボンニュートラル政策

3 太陽光発電導入の取組

4 今後の方向性

1 浜松市の概要

浜松市の概要

- 浜松市は、2005年に12市町村が合併し、2007年に、政令指定都市に移行した。また、令和6年1月に行政サービスの効率化等を目的に行政区を7区から3区に再編した。
- 浜松市は、山も海も都市部もある丁度日本を小さくした都市であるため、「国土縮図型都市」と呼ばれており、市域面積は日本で2番目の大きさである。

■ 多彩なフィールド

- **国土縮図型都市**
(海・山・川・湖・都市部から中山間地域まで)

■ 浜松市の特徴

- 全国2番目の市域面積(1,558.06km²)
- 東は天竜川、西は浜名湖、南は遠州灘、北は南アルプスの山々など、四方を豊かな自然に囲まれている
- 人口788,985人(令和6年1月1日現在、住民基本台帳による)

★浜松ブランド



浜名湖うなぎ



浜松餃子

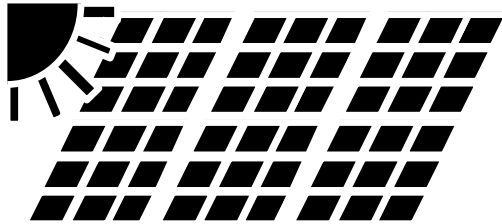


三ヶ日みかん

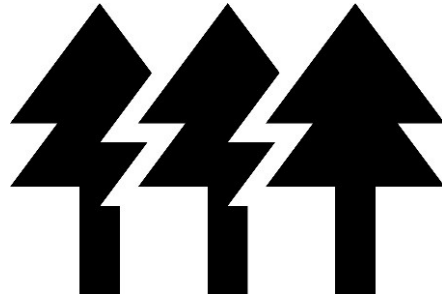


浜松市の再エネポテンシャル

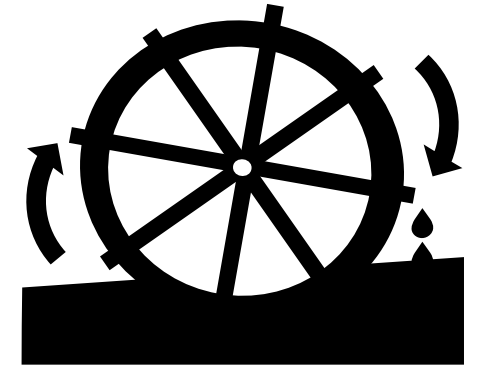
○ 浜松市は、国土縮図型都市であり恵まれた日照条件や、豊富な森林資源、風況の良さなど、全国的にも再エネポテンシャルが高い。



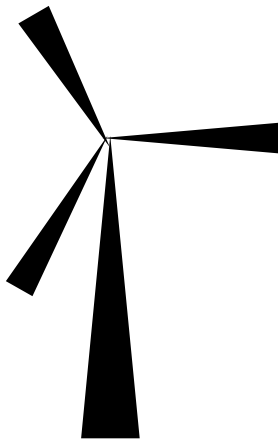
全国トップクラス
の日照時間



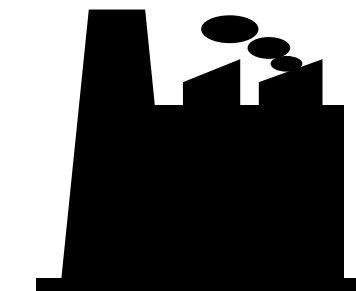
市域の7割を
占める森林



7,500本の河川
農業・工業用水



遠州のからっ風



都市部から排出
される食品残渣

2 浜松市のカーボンニュートラル政策

浜松市のカーボンニュートラル政策の変遷

年 月		内 容
2003 (H15) 年	3月	「地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」策定
2011 (H23) 年	3月	東日本大震災
2012 (H24) 年	3月	「地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」策定
	4月	「新エネルギー推進事業本部」設置
	7～9月	市有地への大規模太陽光発電事業公募実施
2013 (H25) 年	4月	「浜松市エネルギービジョン」策定
	5月	金融機関と太陽光発電パートナーシップ協定締結
	10月	ソーラーセンターの開設
2015 (H27) 年	3月	太陽光発電導入 日本一達成
	6月	「浜松市スマートシティ推進協議会」設立
	10月	(株)浜松新電力設立（平成28年事業開始）
2019 (H31) 年	4月	「太陽光発電施設に関するガイドライン」制定
2020 (R2) 年	3月	「浜松市域“RE100”」表明
	4月	「適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」施行
2021 (R3) 年	1月	「浜松市の地域特性を生かした地産地消分散型エネルギー事業（浜松グリッド8）」で新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞受賞
2022 (R4) 年	4月	「カーボンニュートラル推進事業本部」設置

3 太陽光発電導入の取組

3.1 太陽光発電導入日本一の達成

3.2 太陽光発電の地域共生の取り組み

3.3 (参考) スマート化の取組

太陽光発電の導入取り組みの概要（全体像）

- 東日本大震災を契機とした電力の安定供給への懸念に対応するため、全国トップクラスの日照時間を活かせる太陽光発電の導入に取り組んだ。市が主導した官民一体の推進により太陽光発電導入日本一の都市を実現している。
- また、日本一の太陽光発電を有効活用するために地元企業・金融機関等と設立した浜松新電力は、太陽光発電の地産地消や長期安定稼働を支援する中核機関として市域で各種事業を実施し、太陽光発電の地域共生を先導している。

太陽光発電導入日本一 10kW以上の導入件数及び全出力の導入量



地域課題の解決、波及効果

- 太陽光発電の導入による市域のレジリエンス向上
 - ※エネルギー自給率：13.9%
 - ※災害時の非常用電源：一般家庭20,531世帯など
- 養鰻場跡地など市内遊休地の活用
 - ※遊休地活用：4,606,252㎡（市届出分）
- 電力の地産地消による地域経済の活性化
 - ※年間売電収益 約140億円（地元資本分：約84億円）
- 地域脱炭素への貢献
 - ※年間CO2削減量：318,754 t-CO₂

推進体制



太陽光発電導入日本一の達成

- ・ 浜松市が主導した「はままつ太陽光発電パートナーシップ協定」に基づく金融支援や「創省蓄エネ相談窓口（旧ソーラーセンター）」などにより、地元企業等の発電所建設を支援し、官民一体となって導入を推進した結果、養鰻場跡地など市内遊休地や住宅等への導入が加速し、平成27年3月に太陽光発電導入日本一を達成（現在まで継続中）している。
- ・ また、市の災害拠点施設やマイクログリッドを活用した分散型エネルギーの地産地消事業（先進モデルの構築）などにより市域のレジリエンスの向上や普及啓発を図っており、太陽光発電により都市のレジリエンスを高めている。

官民連携

導入推進

太陽光発電導入日本一

（削減率）現在（R5.3）まで日本一を

継続。

- ・ 地元主導の推進により、事業用太陽光の約6割が地元資本により建設

地元金融機関

地元金融機関がソーラーローン等により金融面で支援を実施。

【はままつ太陽光発電パートナーシップ協定】
 (株)静岡銀行、浜松磐田信用金庫
 (株)清水銀行、遠州信用金庫、静岡県労働金庫、とびあ浜松農業協同組合、遠州中央農業協同組合、三ヶ日町農業協同組合

浜松市

【創省蓄エネ相談窓口】

太陽光発電所の建設に係る総合的な相談窓口を設置し、地元の発電事業者を計画の初期段階から支援。

【家庭向け補助金】

住宅向けの補助金を交付し、市民レベルでの太陽光発電の普及を促進。

導入支援

地元企業・市民等

【導入事例】

○市の遊休地への導入

- ・ 地元企業が中心となり事業を実施、発電した電力は、浜松新電力に売電し、地産地消を実現。
- ・ 地元小中学校への寄付など地域貢献を実施。

浜松・浜名湖太陽光発電所 （静ヶ谷最終処分場跡地）

発電所	西側	東側
事業者	(株)シーテック	須山建設(株)
出力	1,990kW	1,500kW



○民有地・建物への導入



一般家庭（全国3位）
20,531世帯
(101,884kW)



金融機関（屋根・壁面）



電気関連企業（カーポート型）

浜松・いなさ太陽光発電所 （引佐北部中学校跡地）

事業者	中村建設(株)
出力	1,000kW



先進取組（浜松グリッド8）R2年度稼働

公共施設8か所に導入した太陽光発電（分散型エネルギー）を各施設で地産地消し、余剰電力を浜松新電力が他グリッドに融通することでエネルギー自給率及びCO₂削減を最大化。また、災害時にはマイクログリッド（太陽光発電+蓄電池）によりBCP強化。

※地産地消、レジリエンス向上、脱炭素化の同時実現を目指したモデル事業

（事業主体：(株)シーエナジー、(株)浜松新電力、浜松市）



設備概要

太陽光発電[kW]	1,657
蓄電池[kWh]	511
LED照明[台]	818
ヒートポンプ給湯器[kW]	84

推進体制：金融機関との連携

- 太陽光発電の導入日本一を達成するため、2013年に地元8金融機関とはままつ太陽光発電パートナーシップ協定締結を締結。
- 太陽光発電の普及拡大に向けた啓発活動や金融商品のPRなどを連携して実施した。



金融機関

<役割>

- ★ソーラーローンなど金融商品の販売拡大
- ★太陽光発電システムの導入拡大に向けた啓発など

浜松市

<役割>

- ★広報はままつ等、市の媒体等で金融商品等をPR
- ★太陽光発電システム設置補助金の交付
- ★太陽光発電システムの導入拡大に向けた啓発など



【協定締結先】

(株)静岡銀行、浜松磐田信用金庫、(株)清水銀行、遠州信用金庫、静岡県労働金庫、とぴあ浜松農業協同組合、遠州中央農業協同組合、三ヶ日町農業協同組合

推進体制：支援拠点の設置(ソーラーセンター)

※平成25～27年度まで

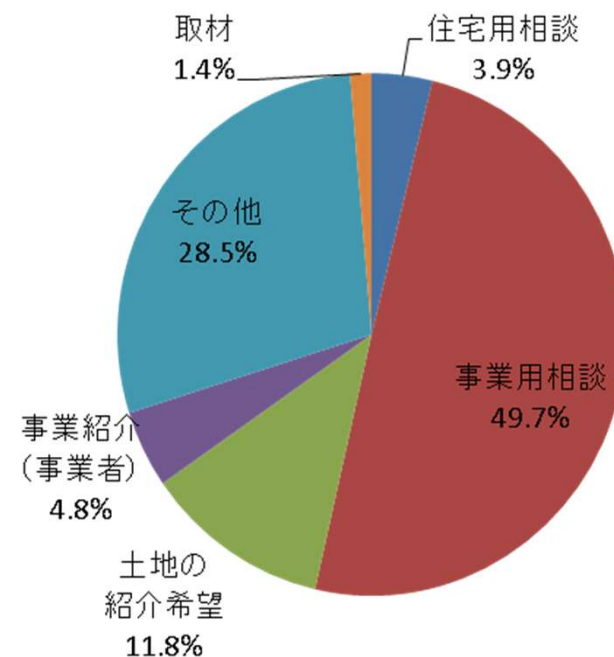
- FIT制度の開始に伴い、「太陽光発電事業に興味があるがどのように検討したら良いか分からない」、「遊休地の活用先として検討したいが相談先がない」といった声が挙がっており、相談窓口等のニーズが高まっていた。
- このため、2013年10月に太陽光発電に関するワンストップ窓口を開設し、事業化支援や事業マッチング、セミナー等を開催した。
- 初年度には、400件を超える相談や500名を超えるセミナー参加があり、市内の太陽光発電推進の司令塔として機能し、本市の太陽光発電の導入推進に寄与した。

【事業内容】

- ① 太陽光発電事業化支援・相談事業
- ② 太陽光発電事業用地登録・マッチング事業
- ③ 太陽光発電関連事業者データベース事業
- ④ 太陽光発電セミナー開催事業



【相談内訳】



モデル事例：市遊休地を活用した太陽光発電事業

- 官民連携事業として、2012年に市の遊休地（静ヶ谷最終処分場・引佐北部中学校の跡地）で太陽光発電事業を公募した結果、地元事業者を含む3社が太陽光発電所を建設した。
- 災害時に非常用電源を無償提供や環境教育など地域と共生した事業を実施し、大規模太陽光発電所のモデル事例としてその後の太陽光発電事業の普及啓発に貢献している。



浜松・浜名湖太陽光発電所
(静ヶ谷最終処分場)

事業者：(株)シーテック、須山建設(株)
発電開始：平成25年7月
年間発電量：約493万kWh
(一般家庭1,240世帯分の年間使用電力量)



浜松・いなさ太陽光発電所
(引佐北部中学校跡地)

事業者：中村建設(株)
発電開始：平成25年9月
年間発電量：約110万kWh
(一般家庭275世帯分の年間使用電力量)

モデル事例：屋根貸し太陽光発電事業

- 屋上スペースの有効活用及び建物への太陽光発電の導入を推進するため、小中学校等の屋根を太陽光発電事業者6社に貸付けを行った。
- 発電事業者は、FIT事業を行うと共に、併せて設置場所の防災機能強化（災害時の非常用電源）や環境教育等の地域貢献事業も実施

【事業内容】

実施場所：小中学校12校、図書館1館

事業者数：6社

使用期間：20年間



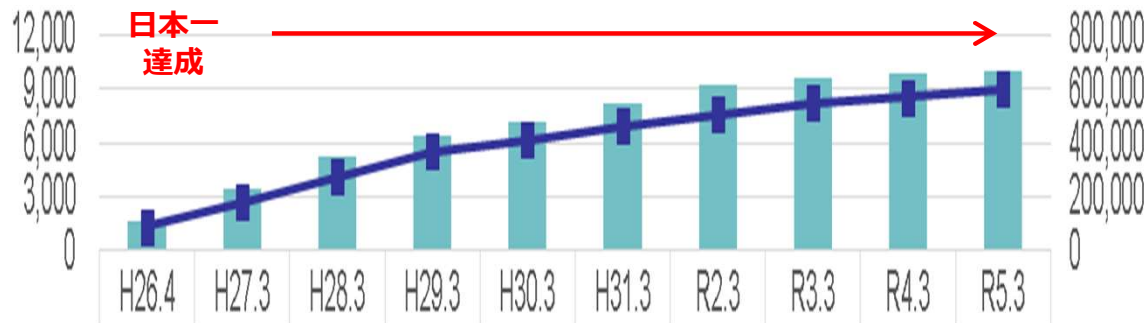
学校昇降口付近に設置のパネル

太陽光発電導入日本一

○ 黎明期から再エネの適正導入を推進したことで、**2015年から**太陽光10kW以上の導入件数、全出力の設備導入量で**日本一を継続**。

太陽光発電導入日本一

10kW以上の導入件数及び全出力の導入量



メガソーラー (1,000kW以上)

発電所数

67基

発電出力合計

148,845kW

※2023年3月時点

【10kW以上の導入件数ランキング】 【全出力の合計導入量ランキング】

	市町村	導入件数(件)
1位	浜松市	9,989
2位	岡山市	6,567
3位	名古屋市	5,584
4位	前橋市	4,795
5位	倉敷市	4,739

	市町村	導入量 (kW)
1位	浜松市	601,258
2位	津市	462,676
3位	宮崎市	435,126
4位	高崎市	364,153
5位	姫路市	363,532

※2023年3月末時点



3 太陽光発電導入の取組

3.1 太陽光発電導入日本一の達成

3.2 太陽光発電の地域共生の取り組み

3.3 (参考) スマート化の取組

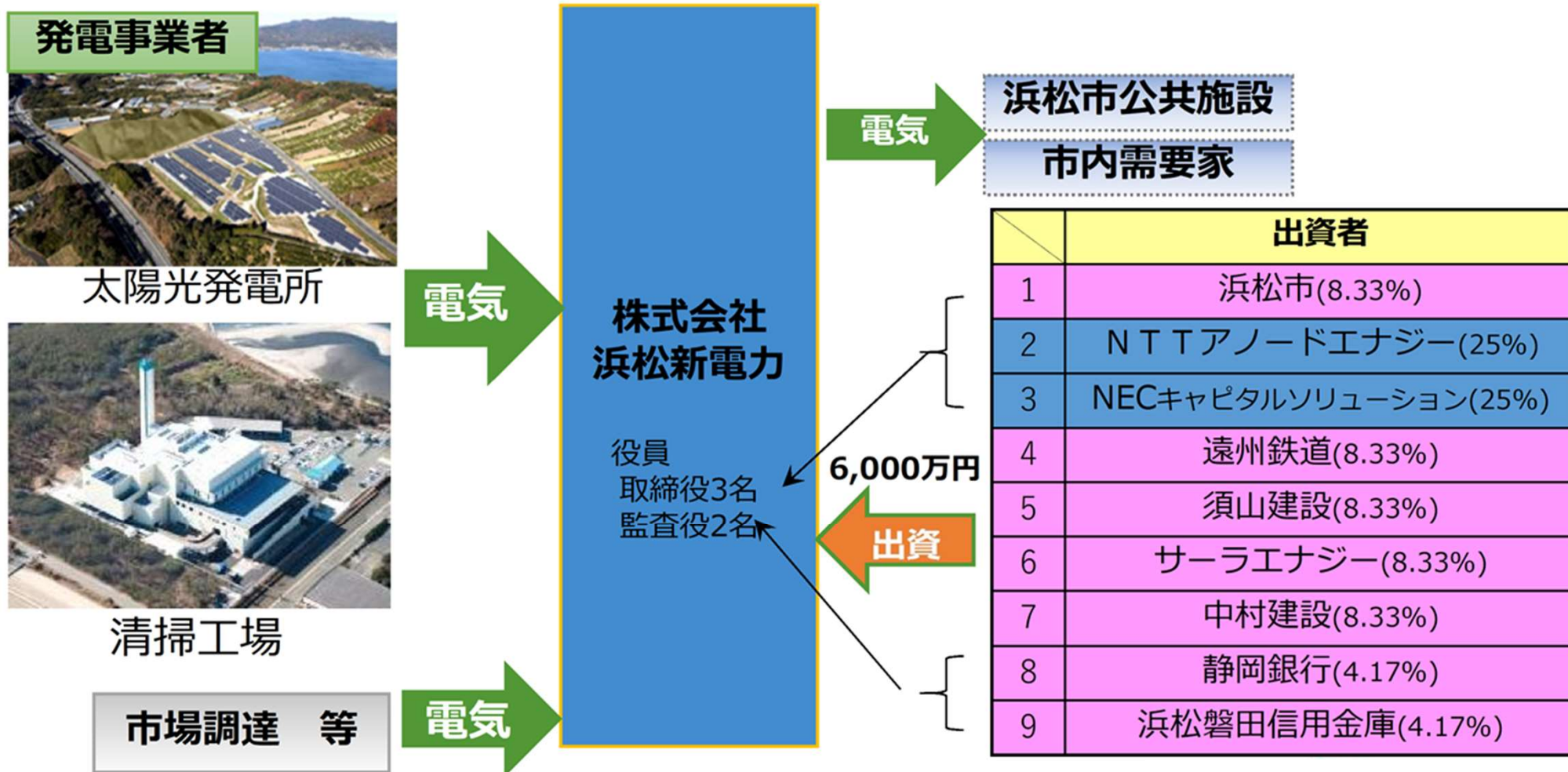
太陽光発電の地域共生の取り組み

- 官民連携で達成した日本一の太陽光発電を有効活用するために、市が主導して地元企業・金融機関等9社と「浜松新電力」を設立し、平成28年度から市内需要家（公共施設や事業者、一般家庭など）に浜松産の太陽光発電電力を供給し、地域経済の活性化に寄与している。
- また、今後も長期安定的に太陽光発電を本市域で活用していくため、浜松新電力が中核となり新規案件の相談支援や既存施設の維持管理を支援する体制を構築し、さらなる太陽光発電の普及や長期安定稼働の推進も図っている。
- 加えて、「地産太陽光発電電力を活かして昼間のピーク時の電力料金を安く提供するプラン（しゅふ応援プラン）」や「市民等が地域貢献に参加できる卒FIT太陽光発電電力の買取りプラン（地域貢献プラン）」、出前講座による学生への環境教育など地域に根差した各種取り組みにより地域理解の促進を図っている。



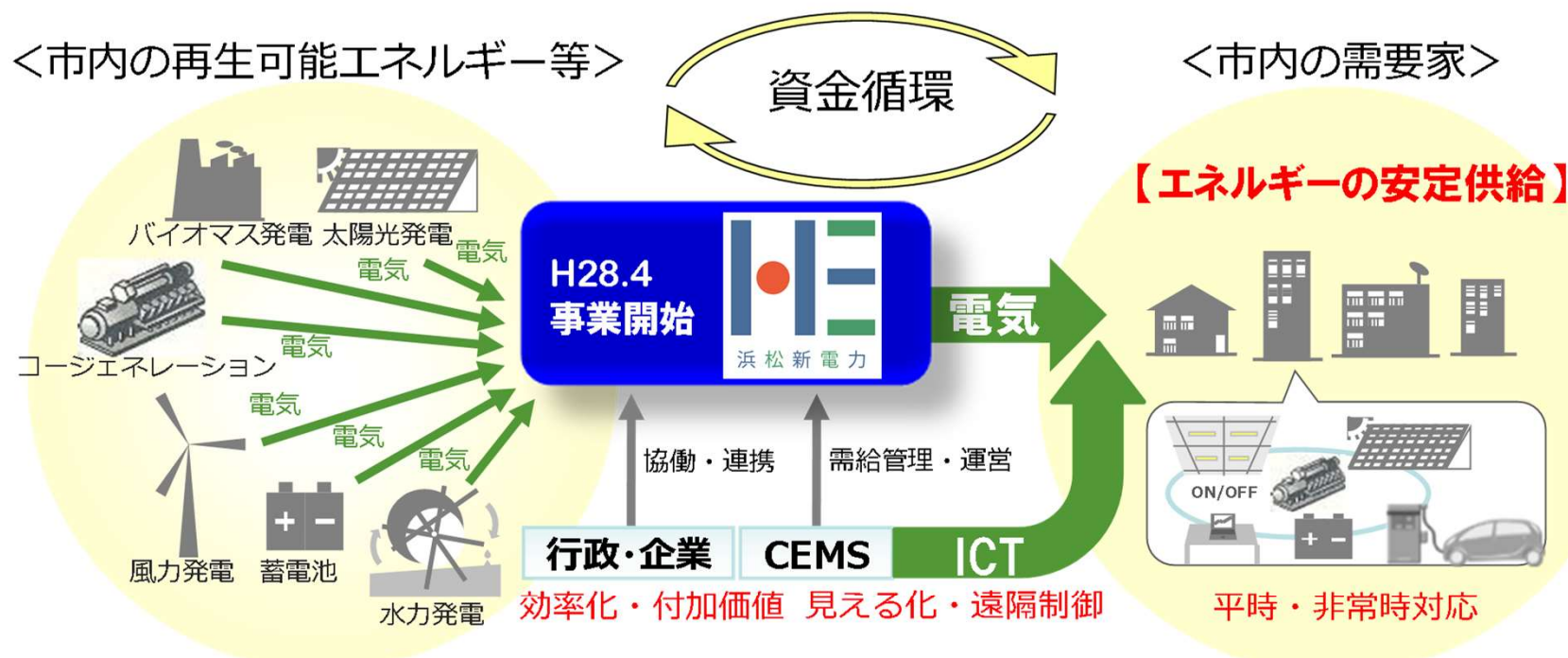
(株)浜松新電力

- 2015年10月、政令市で初の地域新電力となる「株式会社浜松新電力」を設立。
- 市内の太陽光発電所や清掃工場から電気を調達し、浜松市内の公共施設や民間需要家へ供給することで、エネルギーの地産地消を推進。



○ 市内の太陽光発電や清掃工場等から生まれた再生エネルギーを市内の公共施設や需要家に供給しており、エネルギーの地産地消だけでなく、資金循環を進める担い手になっている。

「浜松新電力」は地消システム



★浜松市のカーボンニュートラル政策との連携★

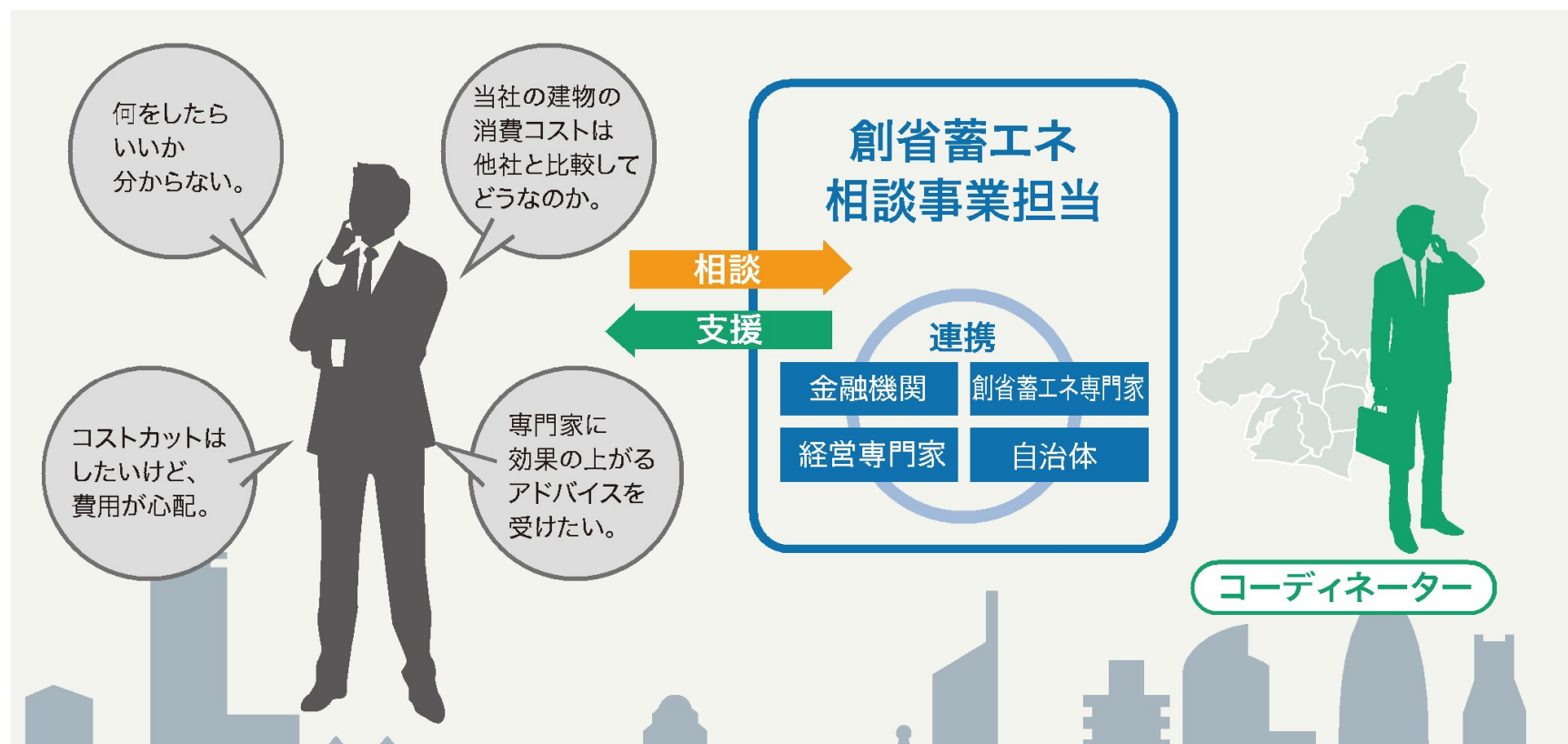
- ・ 市内資源である再生可能エネルギーを最大限活用した電力の地産地消
- ・ 資金の市内循環による経済活性化
- ・ 市民の節電・環境意識を醸成
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向け、強靱な脱炭素社会を構築

創省蓄エネ相談

- お客様の要望に合わせて、コスト軽減の運用改善から投資回収計画のアドバイスまで、幅広く相談を実施。
- 初期の計画段階からPDCAサイクルで新規発電事業を支援。

【事業内容】

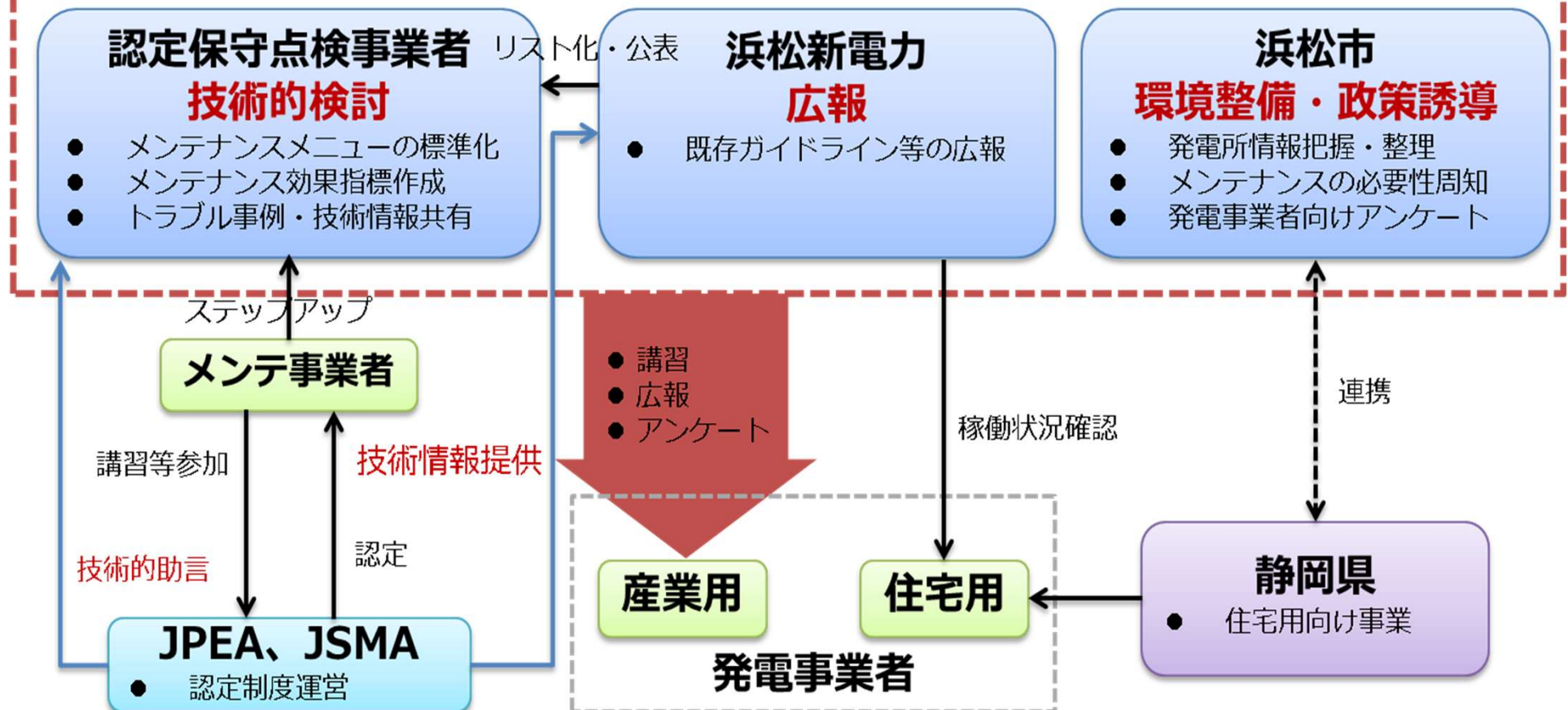
- 補助金活用や融資制度の紹介等の支援
- 効果の確認・検証に対する支援
- 計画の策定や実施に対する支援
- 計画の見直しに対する支援



太陽光発電サポート相談支援事業

- 2017年度に、(株)浜松新電力、(一社)日本太陽光メンテナンス協会(JSMA)、浜松市の3者で協定を結び太陽光発電の維持管理に関するサポート体制を構築。
- 維持管理に関して一定の技術を有する事業者を登録保守点検事業者として、登録・公表しマッチング等を実施し、太陽光発電の長期安定稼働を推進。

産業用太陽光発電サポート体制（事務局：浜松市）



- 太陽光発電設備の導入については、**住民理解を前提とした適正導入**が必要であり、**地域との共生に向けた環境整備**が重要。
- 2018年に、「浜松市太陽光発電施設に関するガイドライン」及び「浜松市風力発電施設に関するガイドライン」を改定、2019年に「浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」を制定し、地域と調和した再エネ設備導入を推進。

条例の概要

- ・ 太陽光及び風力発電事業者の責務を規定
(関係法令遵守、災害防止、自然及び生活環境保全措置)
- ・ 太陽光発電(20kW以上)及び風力発電(100kW以上)事業の届出を義務化
- ・ **地域住民等へ事業計画の周知を義務化**

条例違反の対応

- ・ 行政指導、命令、公表を規定
- ※再エネ特措法では、認定基準として関係法令(条例を含む。)の規定を遵守する必要があり、**条例違反の場合には認定の取り消しとなる可能性がある。**

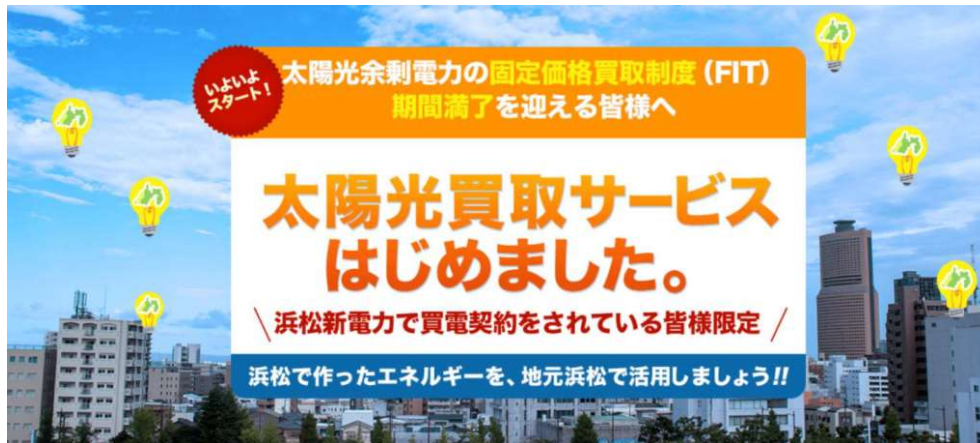
ガイドラインの改定

ガイドライン策定、以降毎年ガイドラインの改定を実施
「太陽光発電施設に関するガイドライン」
「風力発電施設に関するガイドライン」

地域・社会貢献事業

- 市民・事業者参加型の地域貢献事業として、卒FIT太陽光発電の買取りに小中学校等へ寄付するプラン（地域貢献プラン）を創設。
- 市内の学校等からの要望により、現地に出張して環境教育（出前講座）を実施。また、花川運動公園庭球場のネーミングライツを市と契約し、テニス大会を実施。

地域貢献プラン



UD出前講座



ネーミングライツパートナー契約



3 太陽光発電導入の取組

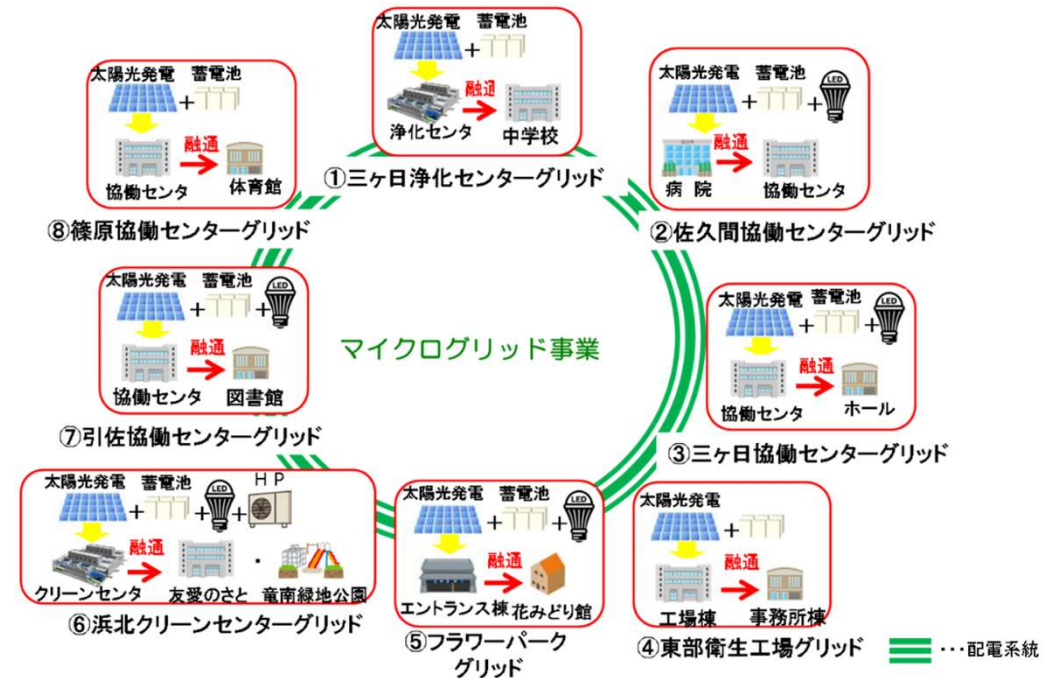
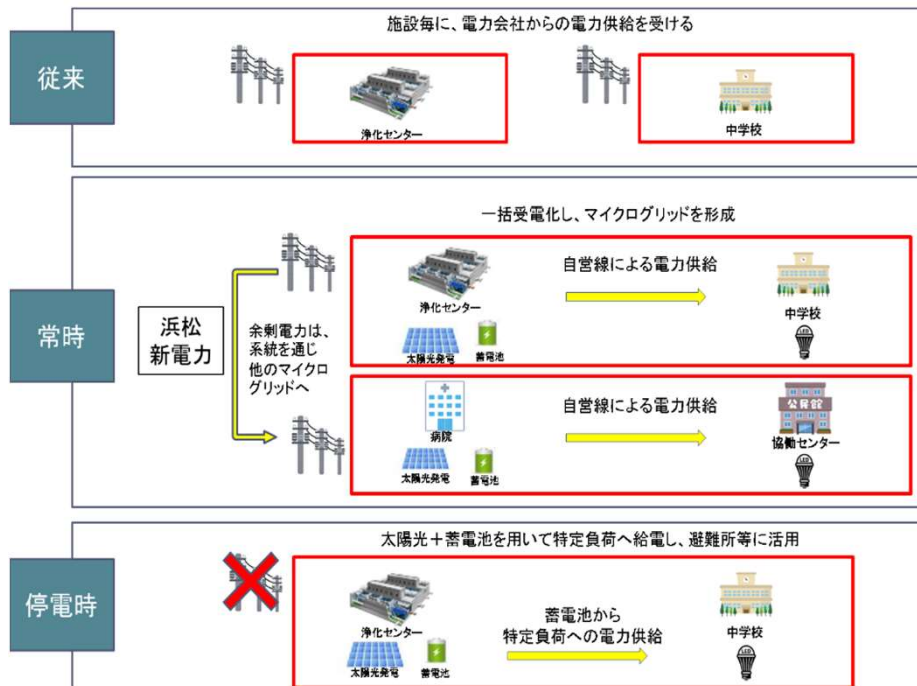
3.1 太陽光発電導入日本一の達成

3.2 太陽光発電の地域共生の取り組み

3.3 (参考) スマート化の取組

浜松市マイクログリッド事業

- 隣接する公共施設間を自営線で結び、一括受電しマイクログリッドを形成することで、電力負荷を平準化。
- 太陽光・蓄電池・ヒートポンプ等の設置により、電気や熱をグリッド内で効率的に使用。
- 災害による停電時も、太陽光 + 蓄電池で一定の電力供給が可能となり、BCP対策としても有効。
- マイクログリッドを市内で8つ形成し、グリッド内で余った電力は、浜松新電力を通じて、市内の別のグリッドに供給。



浜北区役所跡地等スマート事業

- 浜北区役所跡地の活用について、環境への配慮はもとより、災害対応力の強化や地域のにぎわい創出に資する開発整備事業を誘導することとし、当該用地のスマート化事業を公募した。
- 積水ハウス(株) 静岡シャームゾン支店が事業者となり開発を進めた。住宅のZEH化や店舗等の各種スマート化により、環境に優しい良質な生活環境を提供している。

【コンセプト】

- ・ 「浜松版スマートシティ」のモデルとなるまちづくり
- ・ 「浜北副都心構想」を満たし、副都心としての役割に貢献するまちづくり

【事業概要】

所在地：浜北区西美園6-1ほか
 面積：8,816.25㎡
 事業者：積水ハウス(株)
 静岡シャームゾン支店

行政機能において 都心を補完する

- 事業対象地内の住戸は全棟「ZEH」とし、まち全体で省エネルギーを推進する
- 既存の浜北体育館との連携による防災拠点としての機能
- 良質な賃貸住宅を計画し、多世代の住まいと住まい手の循環を図る
- 人生100年時代を見据えた安全・安心で可変性の高い住まいで、「住み続けたい」という思いに応える
- 地域と接する部分に環境価値の高い住戸を計画する

にぎわい、出会いを演出し 文化を創造する

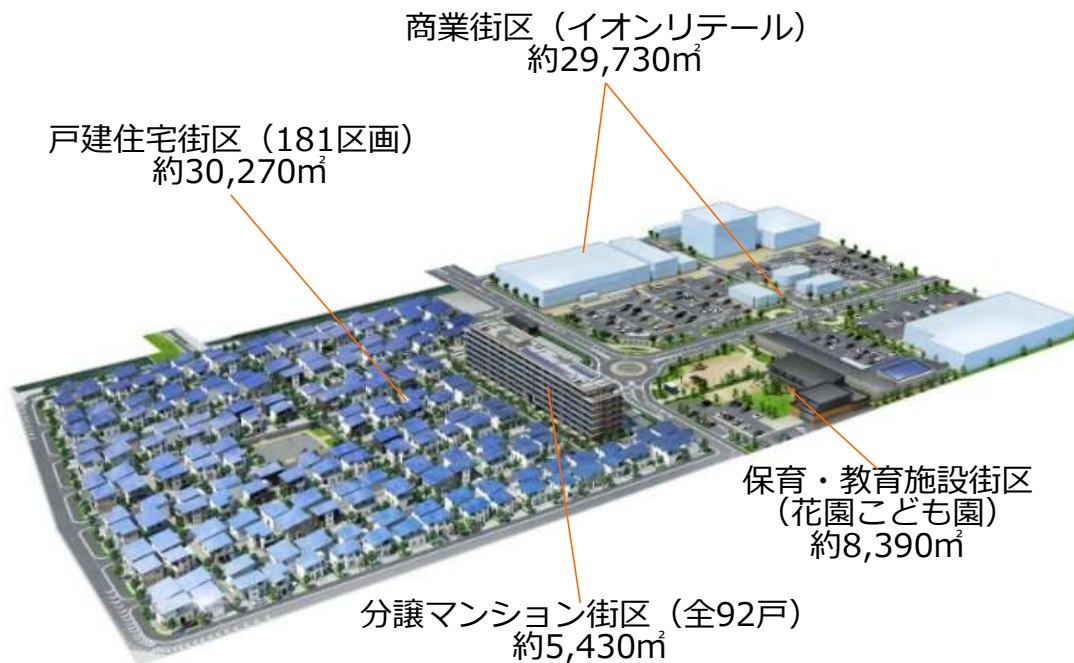


みどり豊かな都市景観と 快適に暮らせる居住環境

- 東西の道路に対して中心性のある施設誘致と動線（フットパス）の確保で地域・人をつなぐ
- 生活利便を高める商業施設を誘致し、地域の魅力をさらに向上させる
- 緑あふれる環境と地域コミュニティのための仕掛けを計画地全体で提供する

積水ハウス(株) 静岡シャームゾン支店 事業イメージ

- 都市計画マスタープランに掲げる拠点ネットワーク型都市構造と、エネルギービジョンに掲げるエネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会の実現に向け、「浜松版スマートタウン」の開発を推進。
- 平成29年度に策定した「浜松版スマートタウンガイドライン」に沿って、(株)一条工務店が実施するJT浜松工場跡地のスマートタウン開発を支援。



完成イメージ図（南東側から望む）

【事業概要】

所在地：浜松市中区西伊場町

面積：106,000㎡

事業者：(株)一条工務店

【スマートタウンでの取り組み】

- ✓ (株)一条工務店を中心とした住宅・商業・子育て施設の複合開発。
- ✓ 各エリアでの計画的な緑化、電線類の地中化等により、美しい景観を整備しつつレジリエンスを向上。
- ✓ 太陽光パネル設置容量は、合計で3,000kWを超え、自己消費、再エネ電力の購入、FITトラッキングなどを組み合わせることでタウン全体で再エネ100%を目指す。

4 今後の方向性

国が求める自治体の脱炭素化

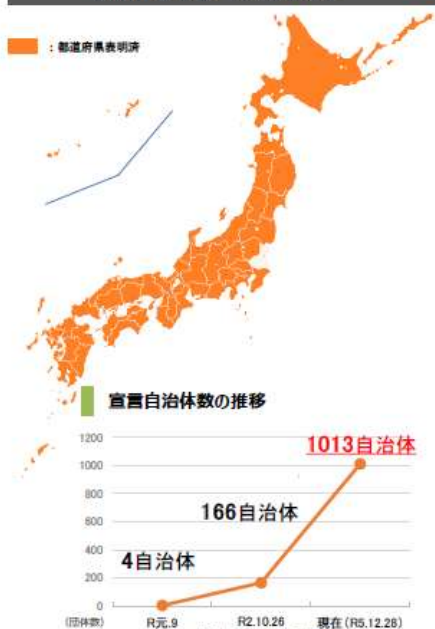
- 環境省は、2050年二酸化炭素実質排出ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体を「**ゼロカーボンシティ**」とし、計画等策定支援や設備等導入を一気通貫で支援。2023年12月末時点で1,013自治体が表明。
- **浜松市も**2020年3月30日に**88番目**のゼロカーボンシティとして表明。

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2023年12月28日時点



- 東京都・京都市・横浜市を始めとする**1013自治体** (46都道府県、570市、22特別区、327町、48村) が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。

表明都道府県 (46自治体)



表明市区町村 (967自治体)

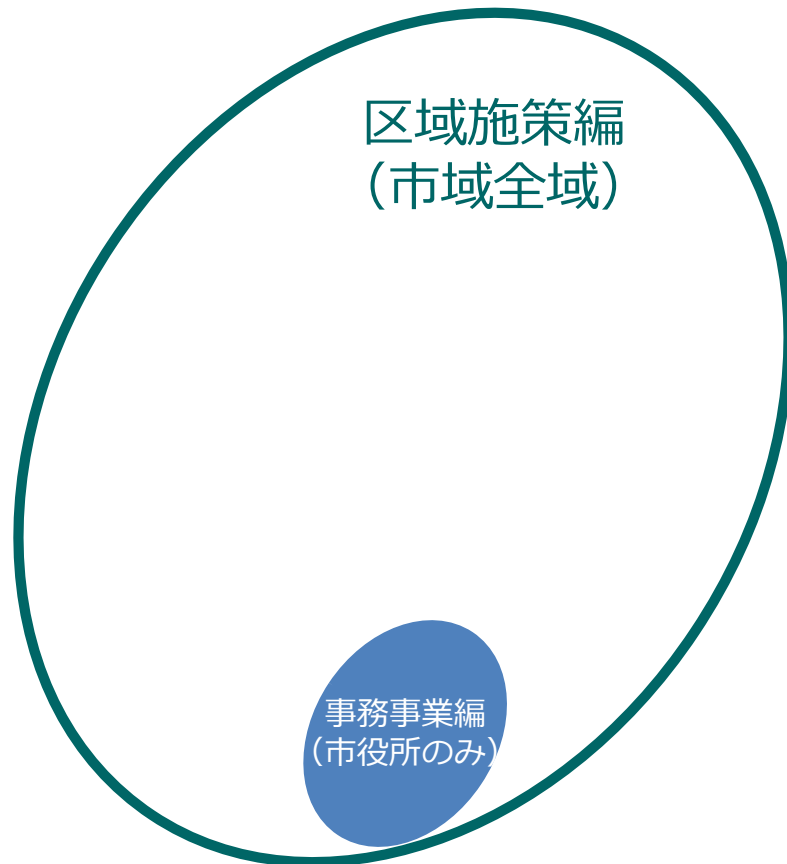
都道府県	市	町	村
北海道	札幌市	旭川市	紋別市
青森県	青森市	八戸市	三戸町
岩手県	盛岡市	大船町	大船町
宮城県	仙台市	仙台市	仙台市
秋田県	秋田市	秋田市	秋田市
山形県	山形市	山形市	山形市
福島県	福島市	福島市	福島市
茨城県	水戸市	水戸市	水戸市
栃木県	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
群馬県	高崎市	高崎市	高崎市
埼玉県	さいたま市	さいたま市	さいたま市
千葉県	千葉市	千葉市	千葉市
東京都	東京都	東京都	東京都
神奈川県	横浜市	横浜市	横浜市
新潟県	新潟市	新潟市	新潟市
富山県	富山市	富山市	富山市
石川県	金沢市	金沢市	金沢市
福井県	福井市	福井市	福井市
山梨県	山梨市	山梨市	山梨市
長野県	長野市	長野市	長野市
岐阜県	岐阜市	岐阜市	岐阜市
静岡県	静岡市	静岡市	静岡市
愛知県	名古屋市	名古屋市	名古屋市
岐阜県	岐阜市	岐阜市	岐阜市
三重県	津市	津市	津市
滋賀県	彦根市	彦根市	彦根市
京都府	京都市	京都市	京都市
大阪府	大阪市	大阪市	大阪市
兵庫県	神戸市	神戸市	神戸市
徳島県	徳島市	徳島市	徳島市
香川県	高松市	高松市	高松市
愛媛県	松山市	松山市	松山市
高知県	高知市	高知市	高知市
福岡県	福岡市	福岡市	福岡市
佐賀県	佐賀市	佐賀市	佐賀市
熊本県	熊本市	熊本市	熊本市
大分県	大分市	大分市	大分市
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
沖縄県	那覇市	那覇市	那覇市



(出典) 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」より作成

浜松市地球温暖化対策実行計画

- 昨今の国内外の脱炭素化の流れを受けて、**浜松市の区域で市民、事業者、市が相互に連携して進めていく温暖化対策をまとめた「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」と、浜松市役所が一排出事業者として取り組む温暖化対策をまとめた「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を今年度中に改定予定。**



対象イメージ図

浜松市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

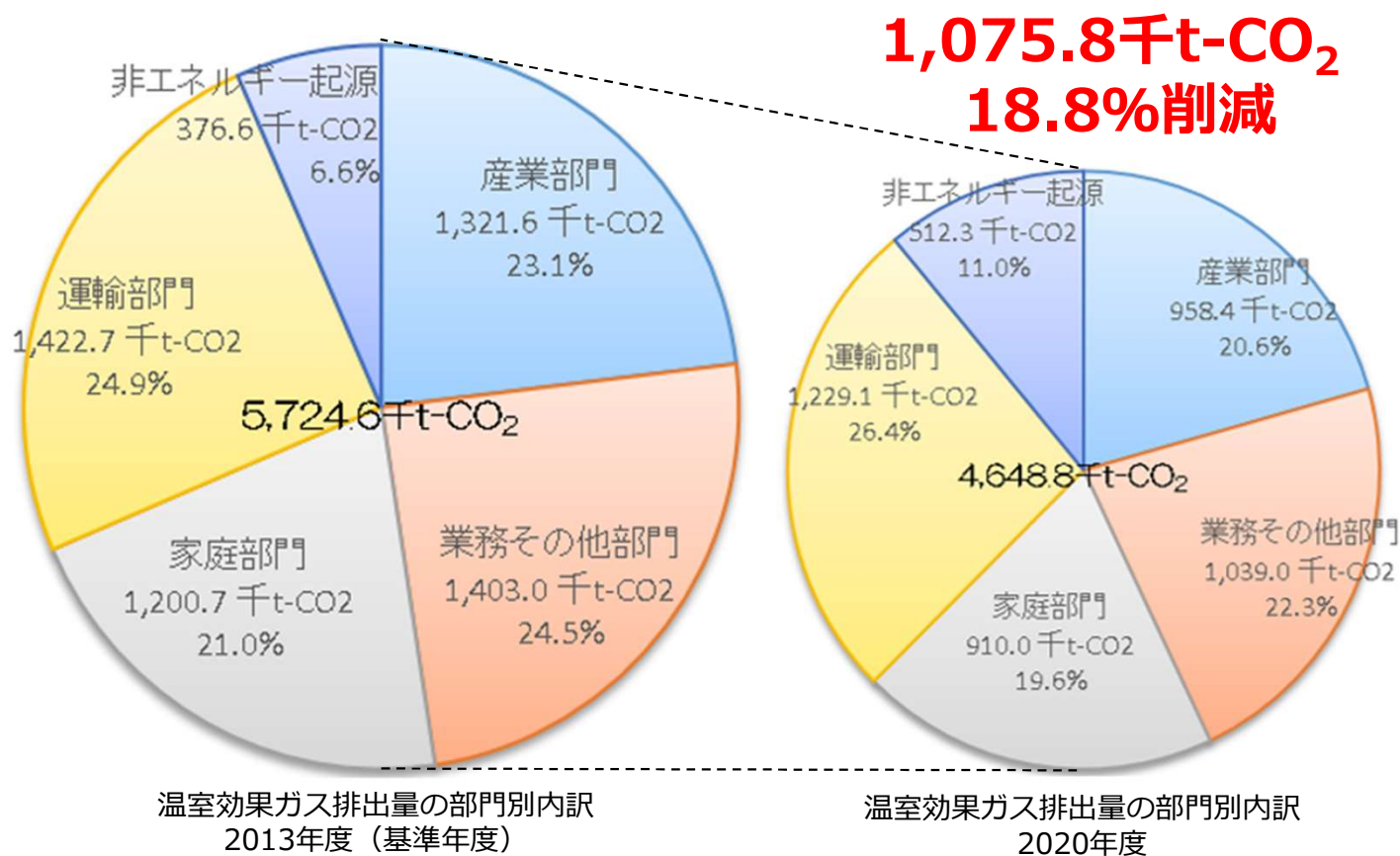
浜松市の区域で市民、事業者、市が相互に連携して進めていく温暖化対策をまとめたもの

浜松市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

浜松市役所が事業者として取り組む温暖化対策をまとめたもの

浜松市の温室効果ガス排出状況

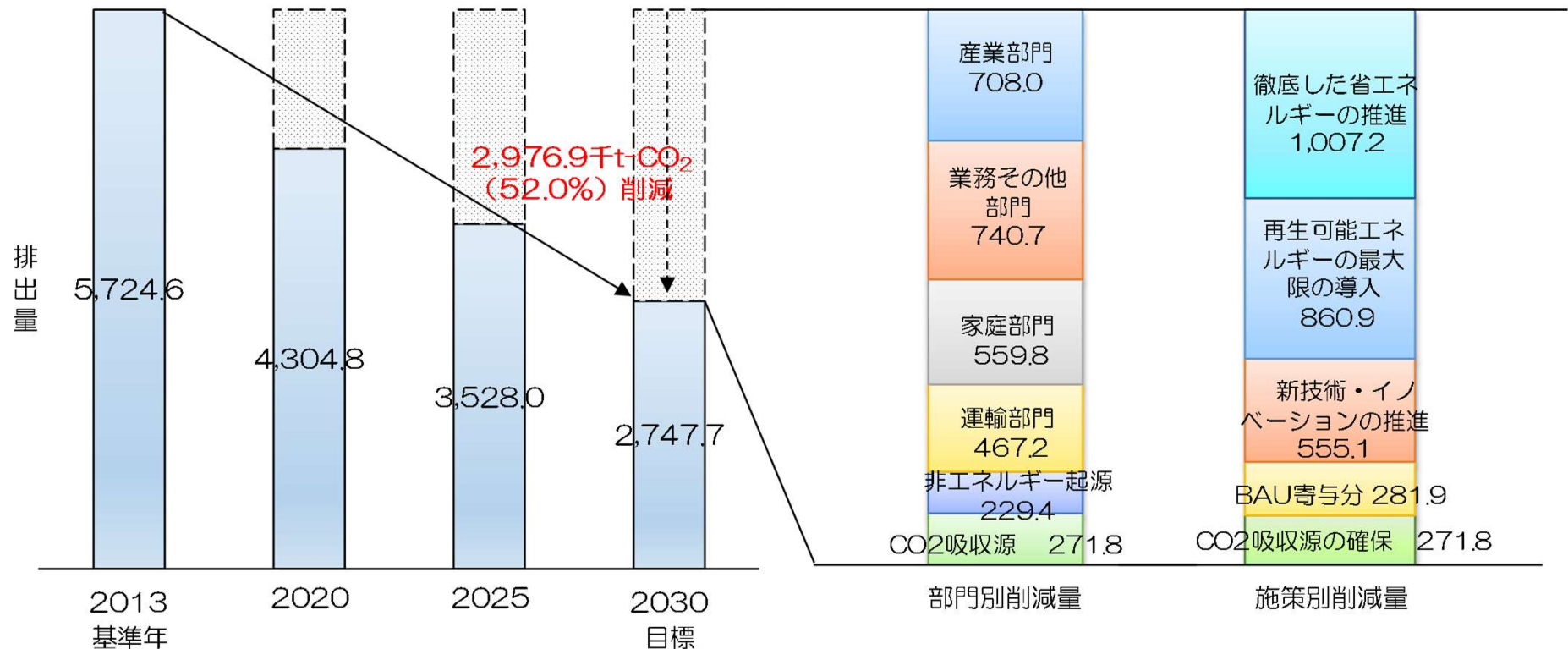
- 浜松市では、2020年度において、**1,075.8千t-CO₂**（基準年度比**18.8%**）の温室効果ガスを削減。
- 2020年度の温室効果ガスの排出量の部門ごとの排出割合は、産業部門が20.6%、業務その他部門が22.3%、家庭部門が19.6%、運輸部門が26.4%。
- 国全体と比較すると、**運輸部門の排出量**の占める割合が**大きく**、**産業部門の排出量**の占める割合が**小さい**傾向。



浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

- 2021年に改定した区域施策編ではあるものの、昨今の国内外の脱炭素化の流れを受けて、2021年に改定した両実行計画を改定するべく、現在区域施策編のパブリックコメントを実施中。
- パブリックコメント案では、本市における温室効果ガス排出量を2030年度において2013年度比で**52.0%**削減を目指す。

(千t-CO₂)



GHG排出量削減施策の4つの柱

基本施策1

徹底した省エネルギーの推進

削減目標 1,007.2千t-CO₂

エネルギー使用に伴う温室効果ガスを削減するため、市民、事業者、市が一体となって省エネルギー化を徹底

基本施策2

再生可能エネルギーの最大限の導入

削減目標 860.9千t-CO₂

太陽光発電をはじめとした地産の再生可能エネルギーの最大限の導入を図り、エネルギー自給率向上及び再生可能エネルギーの地産地消を推進

基本施策3

新技術・イノベーションの推進

削減目標 555.1千t-CO₂

モビリティの電動化や水素・アンモニア技術などの活用、代替フロンへの導入など、脱炭素につながる新技術・イノベーションを官民連携で推進

基本施策4

二酸化炭素吸収源の確保

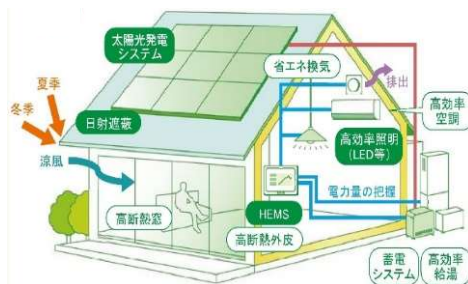
吸収目標 271.8千t-CO₂

森林の育成と森林資源の利用推進を両輪として、二酸化炭素吸収源を確保

4つの基本施策推進による地域脱炭素の実現

- 「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」、「新技術・イノベーションの推進」、「二酸化炭素吸収源の確保」の4つの基本施策を強力に推進し、浜松地域の脱炭素化実現を目指す。

徹底した省エネルギーの推進



再生可能エネルギーの最大限の導入



新技術・イノベーションの推進



二酸化炭素吸収源の確保



浜松地域の脱炭素・地域企業のGX実現

